

新たな歴史資料との出会いを求めて —企業史料統合データベース購入にあたって—

橋 口 勝 利

1. 図書館と経済史研究

「図書館にある資料だけで研究してはいけません」これは私が大学院生時代に師から学んだ言葉です。もちろん、この言葉は「図書館にいい資料がない」ということを指した言葉ではありません。今から17年前、私は日本経済史研究を志し京都大学大学院経済学研究科に進学しました。当時、近代日本の綿業を研究することだけははっきりと決めていました。しかし、大学時代に調査活動などを本格的に経験したことの無い私は、研究にどう取り組んでいけばいいのか、まるでイメージできていない状況でした。その時に師から早速頂いたのが冒頭の言葉です。

私は、わけもわからず愛知県の知多半島をひたすら歩きました。知多半島は、近代日本において日本有数の綿織物産地だったからです。

現地の研究者や郷土史家のご助力を得て、私は、愛知県常滑市の木綿問屋瀧田家の経営一次史料にめぐり会うという幸運に恵まれました。大学院に入学して間もない時期にこのような一級資料にめぐり会えたことは今でも本当に幸運だったと感じています。(後になってわかりましたが、私が資料にアクセスできるように、師がとりなしてくれていたのです)

そして私は、早速、その経営帳簿『金銭出納帳』をひたすらパソコンのエクセルに入力し続ける作業を約1年半続けました。師から叱咤激励を受けた日々は今でも忘れることができません。

しかし、この資料の入力が進んでいく中で一つの不安も浮かんできました。確かに一級の経営一次史料であったとしても、そこから得られる情報だけでは、瀧田家の経営活動や綿業界における位置づけがわかりにくいという問題でした。今から考えれば、至極当然の問題なのですが、研究者として駆け出しの私には、そんな簡単な問題にすら気づかなかったのです。

そんな折、師から「はい、これ」という一言で受け取ったのが雄松堂刊行のマイクロフィルム版『営

業報告書集成』の目録でした。この目録を見た時の驚きは今でも忘れられません。私が研究対象とする綿業だけでなく、鉄道業、石炭業、銀行業など近代日本を牽引した産業をほぼすべて網羅していたからです。中には、私が研究対象とした知多地方において活躍した「中七木綿株式会社」や「北村木綿株式会社」の姿を見つけることができました。そして瀧田家を始め、知多の綿業関係者にとって大口の取引相手であった「服部商店」の営業報告書も収録されていたのです。私は慌てて、京都大学の図書館で営業報告書のマイクロフィルムを探し出し、そのデータ入力、分析を通じて、知多産地綿織物業の事例分析を重ねていったのです。その際には、各企業が知多地方を舞台に、綿糸の仕入れや綿布の販売で取引活動していくさまが生き生きとイメージできたことを覚えています。営業報告書の分析手法については、大学院入学当初から、山口和雄編『日本産業金融史研究』3部作をテキストに、師から徹底的に教えていただいていたことが大いに役立ちました。後から考えれば、図書館にある資料を利用するときのために、師はしっかりと私にトレーニングしてくれていたのです。

このマイクロフィルム版『営業報告書集成』は本学図書館を始め、いくつかの大学図書館で所蔵されています。

もし大学院に入学して、いきなり図書館にあるマイクロフィルム資料を教えてもらっていたら、あのときほど活用できていたか、今でも自信がありません。まずは自分の足で資料を探し、分析を進めてから、図書館の資料を利用する。少なくとも当時の私には、そのように指導すべきと師は考えてくれたのだと思います。

2. オンラインデータベースの登場

それから10数年。

関西大学で研究者活動に取り組む際、マイクロフ

フィルム版『営業報告書集成』は私にとってなくてはならない資料群となりました。営業報告書は、近代日本の歩みを知る上で極めて重要な情報を提供してくれるからです。企業分析を行う際に、重要な分析事項となるのは、資産や負債の動き、そして借入金などを含めた資金調達です。もちろん、各期の概況報告は、その企業の状況だけでなく当時の経済状況を知る上でも重要な情報源ともなります。加えて、私にとって興味深いのが役員や株主構成です。例えば、今から100年前の愛知県の紡績企業の株主構成をみれば、その地域の有力な資産家やそれを基軸とするグループ構成がわかります。企業によっては、東京や大阪の資産家がわざわざ愛知県や三重県の紡績資本に出資するなど極めて広範囲な活動が展開していたことを教えてくれます。

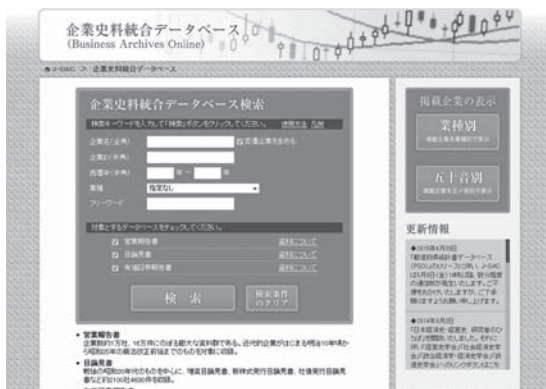
近代日本を牽引した大都市の資産家、そして地域の資産家の活躍に強い魅力を感じた私は、営業報告書を求めて、本学図書館に止まらず、他大学の図書館、資料館、場合によっては郷土史家に至るまで各地を歩きました。今では、一次史料収集と合わせて研究の醍醐味を味あわせてくれる調査活動となっています。

そして、時代は変わりました。

各地を回らねば得られなかった資料がオンラインで手に入れられるようになったのです。

数年前、これだけの資料群がオンラインで検索できるというお話を雄松堂書店から伺った時は、「本当にそんなことが可能になるのか」と信じられなかったことを思い出します。

このたび関西大学が購入したデータベース「企業史料統合データベース(Business Archives Online)」は、その量と範囲において極めて画期的な内容を誇ります。その内容を簡単に紹介いたします。



(企業史料統合データベース検索画面)

3. オンラインデータベースの内容

データベースの内容は、営業報告書、目論見書、有価証券報告書と大きく3つに分けられます。

まず、営業報告書は、先述したように、財務諸表をはじめ営業の概況などが記述され、日本の近現代における企業の経済活動の実態を知る上で最も基礎的な資料です。次に目論見書は、企業の事業計画・見通しについて詳細に記述され、数期にわたる比較財務諸表が掲載されている画期的な資料です。

本学図書館ではマイクロフィルム版「営業報告書集成」の第1集から第8集までを積極的に収集し所蔵資料としてきたものの、いまだ第9集は収集できていませんでした。加えて、本データベースでしか参照できない第10集を収録されているなど、これまでにない充実度がわかります。

次に有価証券報告書は、東京大学経済学部で所蔵される資料を底本とし1961年から1985年までの約2,400社の有価証券報告書を参照できます。この有価証券報告書は昭和24年、投資家保護の立場から提出と公開が義務付けられた、「営業報告書」の後身ともいべき資料で、東京大学経済学部所蔵で、原則として東証1部上場企業のものを対象として収録しています。この有価証券報告書を駆使することで、以下の情報を手に入れることができるようになっています。

(1) 企業情報：企業の概況（企業の沿革、事業の内容など）、事業の状況（業績、課題、経営上の重要な契約、研究開発活動など）、設備の状況（設備投資など）、提出会社の状況（株式の総数等、新株予約権等の状況、配当政策、株価の推移など）経理の状況（連結財務諸表と財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書など）、株式事務の概要

(2) 提出会社の保証会社等の情報：保証会社情報・保証会社以外の会社の情報・指数等の情報

(3) 監査報告書：独立監査人（公認会計士または監査法人）の監査報告書（連結と単体二期分）

このように広く網羅的な資料を、図書館に行かなくてもオンライン上で閲覧・利用することができる。これは大学院生時代には決して考えられないことでした。マイクロリーダーがなくても、プリントアウトしなくても、インターネットに繋がったパソコンさえあれば、営業報告書を利用できる時代が来たの

です。資料へのアクセスが飛躍的に便利になった今、本学の経済史の研究水準は飛躍的に向上することが期待できます。

4. これからの経済史研究 ― より一層の創造力を

これほどの資料群が関西大学図書館で閲覧・利用できるようになった今、我々経済史研究者だけでなく、修士論文や卒業論文で経済史研究にチャレンジする学生たちにも、ぜひ積極的に活用してほしいと願います。

資料がオンラインで閲覧できるようになり、資料収集の手間は大いに省けました。移動や印刷のコストや時間も大いに削減されることでしょう。恐らく資料のオンライン化の流れは今後も加速度的に進んでいくものと思いますし、研究の進展には歓迎すべきことです。

ただし、我々研究者はその利便性を前に今一度、襟を正す必要があるように感じます。

もちろん、図書館の中だけで研究すれば良い、ということにはなりません。企業の歩みを克明に記し

たデータや情報を得られるからこそ、そこから新たな歴史像を創造しなければなりません。そのためには、やはり現場へと足を運び、地域の息吹や人との出会いを通じてそのイメージを裏付ける調査活動が生きてくると思うのです。

師は今でも私によく言います。

「資料との出会いを大切に下さい」と。

自分なりの問題意識をもって、熱意をもって現場に足を運んでいけば、資料と出会うことができる。その資料との出会いを大切にこそ、いっばしの研究者になれる。

営業報告書史料とオンラインで繋がった今だからこそ、新たな出会いを求めて現場へと歩き出すことが必要ではないでしょうか。そう考えれば、オンライン上で出会う営業報告書は、新たな資料収集へのきっかけを与えてくれる。そんな気がするのです。

(はしぐち かつとし 政策創造学部准教授)